

# 平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年7月30日

上場取引所 東

上場会社名 スルガ

コード番号 7874 URL <http://www.suruga-net.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡邊 憲一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 増田 英生

TEL 0548-32-9835

四半期報告書提出予定日 平成21年8月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	5,057	4.6	394	35.7	440	31.0	242	44.4
21年3月期第1四半期	4,833	—	290	—	335	—	167	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	33.78	—
21年3月期第1四半期	23.39	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	21,495	17,967	81.7	2,444.90
21年3月期	20,856	17,848	83.7	2,429.35

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 17,559百万円 21年3月期 17,447百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00
22年3月期	—				
22年3月期(予想)		20.00	—	20.00	40.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	10,070	5.0	460	16.9	470	△8.7	246	△9.8	34.25
通期	21,000	10.1	750	66.1	790	35.9	400	41.6	55.04

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	7,222,835株	21年3月期	7,222,835株
② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	40,686株	21年3月期	40,686株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第1四半期	7,182,149株	21年3月期第1四半期	7,182,149株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 通期の業績予想は、平成21年10月1日付のレック(株)の合併を前提としたもので、合併による負ののれん償却見込額25百万円を合算し、1株当たり予想当期純利益(通期)は合併による発行済株式数を考慮した参考数値として記載しております。
  2. 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。
- なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料4ページをご参照ください。

## ・ 定性的情報・財務諸表等

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界的な金融危機による最悪期から持ち直しつつあるものの、企業収益及び設備投資の大幅な減少や完全失業率の上昇をはじめとする雇用情勢の急速な悪化等、依然として厳しい状況で推移しております。

家電等一部業界においては経済対策の効果により個人消費は持ち直しの動きが見られるものの、当グループの属する日用雑貨品業界におきましては、消費者の節約志向による買い控えや価格訴求が強まったことによる低価格競争の激化等、メーカーのおかれた経営環境は非常に厳しいものとなっております。

このような環境の中、当グループにおいては、低価格競争に巻き込まれない差別化された新製品の開発に注力するとともに、前連結会計年度において新設した製造工場及び海外物流拠点を活用した積極的な営業活動を図ってまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は50億57百万円(前年同期比4.6%増)となり、為替が円高で推移したこと及び徹底したコスト削減を図ったこと等から営業利益は3億94百万円(前年同期比35.7%増)、経常利益は4億40百万円(前年同期比31.0%増)、四半期純利益は2億42百万円(前年同期比44.4%増)となりました。

事業の部門別の業績を示すと、次のとおりであります。

## (第一部門)

徹底したコストダウンを図り前連結会計年度中において販売を見合わせた製品の再販売を開始したこと及び新製品の発売等により、販売状況は回復基調にはあるものの前期実績レベルまで回復するには至らず、売上高は対前年同期比20百万円減の22億円(前年同期比0.9%減)となりました。

## (第二部門)

従来より企画開発に注力してきた結果、継続的・定期的に新製品を発売することができたこと並びに積極的な営業活動によりそれらが顧客に浸透し売上に結びついたこと等から、売上高は対前年同期比2億81百万円増の27億90百万円(前年同期比11.2%増)となりました。

## (第三部門)

景況感の低迷に伴い販促品等の市場環境は厳しい状況で推移し、売上高は対前年同期比36百万円減の65百万円(前年同期比35.6%減)となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

## (1) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べ6億39百万円増加し、214億95百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ1億41百万円減少し、124億93百万円となりました。主な増加は、現金及び預金の増加6億75百万円であり、主な減少は、有価証券の減少4億99百万円、受取手形及び売掛金の減少1億63百万円、商品及び製品の減少91百万円及び原材料及び貯蔵品の減少64百万円であります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ7億80百万円増加し、90億2百万円となりました。これは主に、投資有価証券の取得等による投資その他の資産の増加5億68百万円、有形固定資産の増加2億47百万円によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ5億20百万円増加し、35億28百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ1億12百万円増加し、19億32百万円となりました。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ4億8百万円増加し、15億95百万円となりました。これは主に、社債の増加4億28百万円によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1億18百万円増加し、179億67百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金の増加90百万円及び為替換算調整勘定の増加80百万円によるものであります。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ6億75百万円増加し、36億7百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は6億87百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益4億39百万円、売上債権の減少額1億73百万円、減価償却費1億72百万円及びたな卸資産の減少額1億22百万円等による増加と、法人税等の支払額2億37百万円及び賞与引当金の減少額1億10百万円等による減少であります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は3億23百万円となりました。これは主に、有価証券の売却及び償還による収入5億円等による増加と、投資有価証券の取得による支出4億59百万円及び有形固定資産の取得による支出3億51百万円等による減少であります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により増加した資金は3億円となりました。これは、社債の発行による収入4億91百万円による増加と、配当金の支払額1億90百万円による減少であります。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年3月期の業績予想につきましては、平成21年5月1日に発表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

## 4. その他

## (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

## (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

## 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

## (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,899	3,223
受取手形及び売掛金	4,498	4,662
有価証券	—	499
商品及び製品	2,856	2,947
仕掛品	139	106
原材料及び貯蔵品	445	509
その他	669	697
貸倒引当金	△15	△12
流動資産合計	12,493	12,634
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,389	2,329
その他(純額)	2,951	2,763
有形固定資産合計	5,340	5,093
無形固定資産		
のれん	569	608
その他	222	218
無形固定資産合計	791	826
投資その他の資産		
投資有価証券	2,114	1,512
その他	799	842
貸倒引当金	△43	△53
投資その他の資産合計	2,870	2,301
固定資産合計	9,002	8,221
資産合計	21,495	20,856
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	600	625
未払法人税等	190	261
賞与引当金	79	189
その他	1,061	743
流動負債合計	1,932	1,820
固定負債		
社債	988	560
退職給付引当金	312	302
役員退職慰労引当金	282	284
その他	13	41
固定負債合計	1,595	1,187

(単位:百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債合計	3,528	3,007
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,403	4,403
資本剰余金	5,861	5,861
利益剰余金	7,561	7,605
自己株式	△226	△226
株主資本合計	17,600	17,644
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△37	△128
繰延ヘッジ損益	15	30
為替換算調整勘定	△18	△99
評価・換算差額等合計	△40	△196
少数株主持分	407	400
純資産合計	17,967	17,848
負債純資産合計	21,495	20,856

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	4,833	5,057
売上原価	3,163	3,317
売上総利益	1,670	1,740
販売費及び一般管理費	1,379	1,345
営業利益	290	394
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	8	11
負ののれん償却額	54	—
為替差益	—	19
助成金収入	—	17
その他	5	5
営業外収益合計	71	56
営業外費用		
支払利息	—	3
社債発行費	—	8
為替差損	26	—
その他	0	0
営業外費用合計	26	11
経常利益	335	440
特別利益		
貸倒引当金戻入額	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除却損	0	0
貸倒引当金繰入額	0	0
特別損失合計	1	0
税金等調整前四半期純利益	334	439
法人税、住民税及び事業税	139	177
法人税等調整額	19	13
法人税等合計	159	190
少数株主利益	7	6
四半期純利益	167	242

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	334	439
減価償却費	142	172
のれん償却額	15	39
負ののれん償却額	△54	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	△6
賞与引当金の増減額(△は減少)	△112	△110
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△9	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	6	10
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	6	△1
受取利息及び受取配当金	△11	△14
支払利息	—	3
社債発行費	—	8
為替差損益(△は益)	△0	△1
売上債権の増減額(△は増加)	439	173
たな卸資産の増減額(△は増加)	28	122
未収消費税等の増減額(△は増加)	7	48
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△56	△62
仕入債務の増減額(△は減少)	230	△24
未払消費税等の増減額(△は減少)	44	52
その他の流動負債の増減額(△は減少)	152	91
その他	0	△27
小計	1,164	913
利息及び配当金の受取額	12	10
法人税等の支払額	△14	△237
その他	2	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,164	687
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の売却及び償還による収入	500	500
有形固定資産の取得による支出	△499	△351
無形固定資産の取得による支出	△4	△15
投資有価証券の取得による支出	△84	△459
その他	3	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△84	△323
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
社債の発行による収入	—	491
配当金の支払額	△226	△190
財務活動によるキャッシュ・フロー	△226	300
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	10
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	854	675



(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 6 月30日)
現金及び現金同等物の期首残高	4,092	2,932
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,947	3,607

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。